



薬局・薬剤師のためのニュースメディア

©じほう 2015

HARMACY NEWSBREAK

株式会社 じほう

この通信は会員が直接利用される以外、コピー等による第三者への提供は固くお断りいたします

調剤薬局のM&A店舗 上期619、通期で1200超へ MACアドバイザー調べ、売上高換算で約1500億円に

薬局専門M&A（合併・吸収）仲介会社のMACアドバイザー（東京都）は9日までに、調剤薬局業界でM&Aされた店舗数が今年4月から9月末までの半年間で計619店舗に上ったとの独自集計結果をまとめた。大手調剤チェーンの出店戦略の軸足が純新規出店からM&Aにシフトしており、中小薬局チェーンが買収されるケースも加速。来年3月末までの2016年3月期通年では、M&Aされる店舗が少なくとも倍の1200店舗超、売上高換算で約1500億円近くに上ると試算しており、調剤市場が集約化に向かう傾向を浮き彫りにしている。 【関連図2面】

●大手の出店戦略の軸足、純新規からM&Aに

集計は、同社が行政に提出される薬局の廃止に関する届け出と新規開設に関する届け出を突き合わせて実施。2つの届け出の住所が一致した上で、開設者が変更され、月の1日に指定が行われている店舗を事業譲渡とみなして該当する店舗数を調べた。また大手（一部非上場も含む）に関してはIR資料やヒアリングからM&Aの店舗数を調査した。

その結果、今年4～9月の半年間で大手6社がM&A（株式譲渡された事例含む）した店舗数は294店舗に上った。6社以外に、突き合わせで判明した中小薬局に事業譲渡されたと考えられる店舗が325あり、計619店舗。16年3月期通年では倍の1238店舗、売上高換算で約1483億円に達すると試算した。売上高は、大手6社がIR資料から割り出した1店舗当たりの平均年間売上高約1億4000万円、中小が1店舗1億円とみなして試算した。

株式譲渡の場合は廃止に関する届け出を出す必要がない。このため、中小企業の場合、事業譲渡の店舗数は分かっても、株式譲渡の店舗数は把握できないが、これらを含めれば、M&Aの店舗数はさらに増加することになる。グループ内の再編や、経営者が同じで個人事業主から法人になったケースなどは集計からは除外している。

●純新規出店数は13年3月期をピークに減少

同社はまた、大手調剤薬局8社を対象に、M&Aした店舗数とM&Aを除く純新規の出店数をそれぞれ年度別に調査した。その結果、M&Aの店舗数は毎年着実に増加しつつ

あるものの、純新規の出店数は13年3月期をピークに減少していることが分かった。

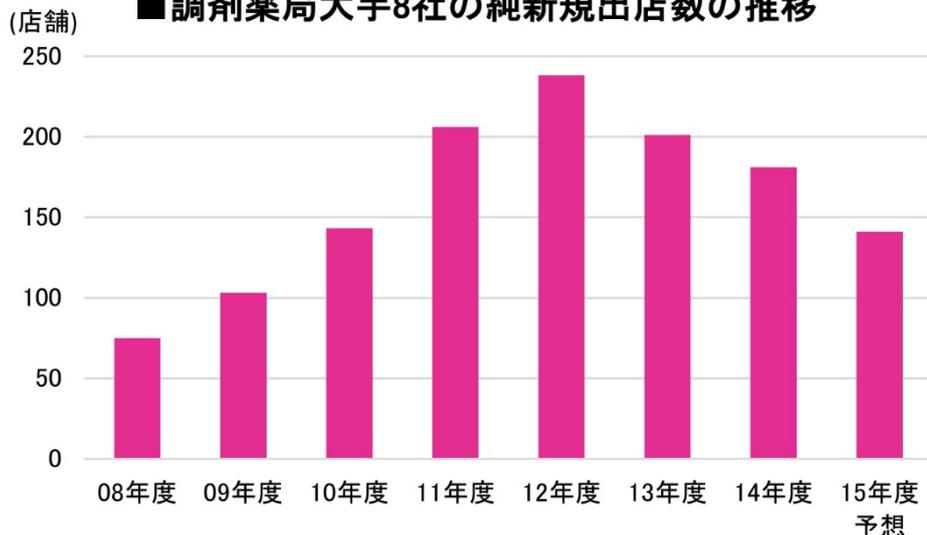
純新規の出店数は13年3月期に238店舗を記録したが、14年3月期には201店舗、15年3月期には181店舗まで減少した。一方、09年3月期に19店舗だったM&Aの店舗数は15年3月期に261店舗に達している。同社の花木聡社長は「(新規薬局の) 出店余地が限られてきており、成長戦略がM&A頼みになってきた」と分析する。

純新規出店数の今後に関しては「なくなることは当然ないと思うが、まだまだ減る余地は出てくる」(花木社長)とする一方、M&Aの件数は

「まだまだ伸びる」と見立てる。「これまで売上高20億～50億円の薬局の経営者は買いたいと言っていたが、今は逆に売りを検討している。そういうケースが増えると、(M&Aの) 店舗数は急激に増える」と見ている。

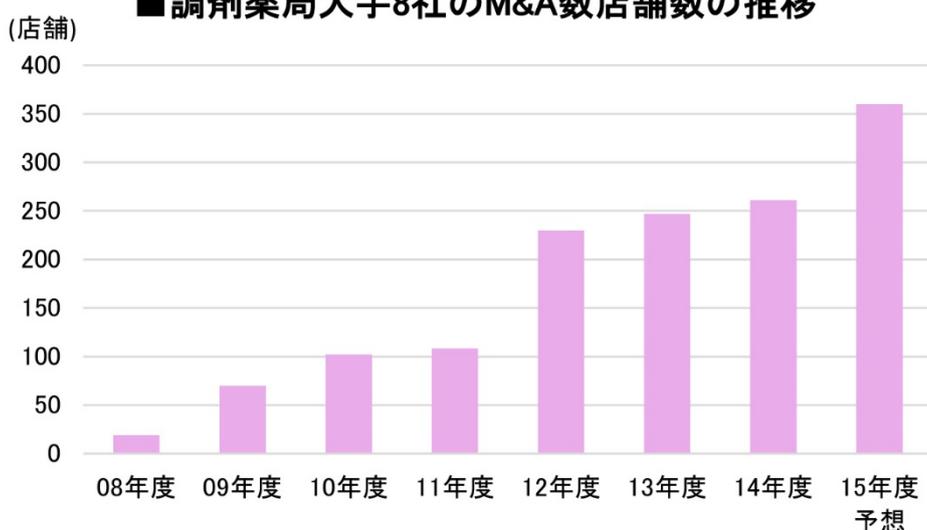
厚生労働省のまとめによると14年度末の薬局数は5万7784軒で、前年度から713軒(1.2%)増加している。

■調剤薬局大手8社の純新規出店数の推移



各社のIR情報及びMACアドバイザー調べ

■調剤薬局大手8社のM&A数店舗数の推移



各社のIR情報及びMACアドバイザー調べ

【編集部への情報をお待ちしています】

記事へのご意見、ご感想、情報など編集部 (pnbpress@jiho.co.jp) までお寄せください。

■規制改革WG

JACDSが二重申請解消を要望、委員は賛成も厚労省は難色示す

政府の規制改革会議の健康・医療ワーキンググループ（WG）は9日、当面の審議項目として掲げた「薬局における薬剤師不在時の一般用医薬品の取り扱いの見直し」について、日本チェーンドラッグストア協会（JACDS）からヒアリングを行った。内閣府規制改革推進室によるとJACDSの要望に対し、委員は賛同した一方、厚生労働省は現状の運用基準を維持していきたい考えを示したという。

現在は薬剤師不在時に薬局を閉めなければならない、調剤併設型ドラッグストアは薬局と店舗販売業の2つの許可を取る「二重申請」を行い、薬剤師不在時でも一般用医薬品（OTC）などが販売できるようにしている。ただ、二重申請には申請費用などコスト負担が二重にかかる問題があるほか、スペースの問題で二重申請を行えない店舗では在宅業務で外出する場合に、登録販売者がいてもOTCなどを販売することができない。

JACDSは、医薬品は専門家による情報提供と相談応需体制をとることが当然で販売制度や運用の緩和を求めるものではないと要望の前提を示した上で、調剤業務を行わない時間帯については調剤室のみを閉鎖し、登録販売者がいればOTCや衛生用品などを販売できるようにすることを要望。その際には、調剤室閉鎖の基準や方法を明確にし、患者や顧客に対して曜日別の処方箋応需時間や対応薬剤師を掲示することなどを提案した。

同日のWGでは、委員から「小さい薬局で薬剤師が外出時にOTCも販売できなくなると、あまり薬局がない地域ではOTCを買いに行った人が不便」「健康サポート薬局ということで医療用とOTCの両方を取り扱うことを進めているので、それを実行できる仕組みにすべき」といった意見が出たという。一方で、これまでの法律上の解釈を説明した厚労省は今の規制を維持していきたい考えを示したという。

同WGでは、この問題について引き続き検討する。

■日本老年医学会

高齢者の薬物療法GL作成、かかりつけ薬局での一元管理を提言

日本老年医学会は9日までに、「高齢者の安全な薬物療法ガイドライン2015」（GL）をまとめた。10年ぶりに改訂されたGLでは「特に慎重な投与を要する薬物」のリストと、有用性が高いにもかかわらず使用が少ない傾向にある「開始を考慮すべき薬物」のリストを作成したほか、かかりつけ薬局での患者の処方情報の一元管理の必要性を指摘。重複処方や併用禁忌、特に慎重な投与を要する薬物のリストに該当する薬などをチェックし、疑義照会が適切にできる体制にすることを求めている。

〈次頁へ続く〉

同学会は4月にGL案を公表、パブリックコメントでの意見を踏まえ、薬物リストなどを見直し、特に慎重な投与を要する薬物リストとして約30種類を列举した。さらにGLでは医薬協業による服薬管理と服薬支援の必要性を指摘。処方情報を共有するツールとしてお薬手帳を挙げ、処方変更の理由や病名、検査値などを記入することにより疑義照会、薬局での指導に役立つとした。

GLは服薬情報の一元管理の必要性にも言及し、処方を一元化するのが困難な場合には調剤薬局で一元化することが必要と指摘。かかりつけ薬局で患者の処方情報を全て把握し、重複投与や併用禁忌、特に慎重な投与を要する薬物のリスト該当薬などをチェックし、疑義照会が適切にできるような体制が必要としている。さらにお薬手帳を複数種類持っている高齢者がいることを踏まえ、薬局の一元化とお薬手帳の早期の電子化が求められるとしている。

■大阪府薬、健康情報拠点推進事業で

禁煙、高血圧サポートでリーフレット作成

大阪府薬剤師会（藤垣哲彦会長）は9日の定例会見で、2015年度「薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業」における取り組みのうち、禁煙、高血圧、健診、特定健診に関する地域住民向けリーフレットを1万4000部ずつ作成したと発表した。大阪府薬認定かかりつけ薬局約600軒と支部からの推薦薬局約100軒の店頭へ20部ずつ置き、地域住民の健康相談に役立てる。

禁煙サポートのリーフレットでは、喫煙者の禁煙に対する意識を4つのタイプに分類し、それぞれアドバイスを示したほか、高血圧サポートのリーフレットでは運動や食事などに関するアドバイスを載せている。

また、地域住民からの健康相談に対し、薬剤師がどのような流れで対応したらよいかをまとめたマニュアル（健康情報提供マニュアル）とフローチャートも同時に作成した。

■日本調剤

神奈川の「未病市場創出事業」採択受け、82店舗でサービス開始

日本調剤は9日、神奈川県「未病市場創出促進事業」に同社の電子お薬手帳を用いた連携電子血圧計記録など3つの商品・サービスが採択されたことを受け、4日から神奈川県内の同社薬局82店舗で商品・サービスの提供を開始したと発表した。県からの助成金で通常価格の40%割引で利用者に提供する。サービス提供期間は来年1月末までの予定。

今回採択されたサービスのうち、「電子お薬手帳『お薬手帳プラス』を用いた連携電子血圧計の測定値記録サービス」「電子お薬手帳『お薬手帳プラス』を用いた連携

グルコース測定器の測定値記録サービス」は、電子血圧計やグルコース（血糖）測定器を店舗で販売するだけでなく、薬局の薬剤師による計測についてのアドバイスや同社が開発した電子お薬手帳アプリ「お薬手帳プラス」との連携により、日々の血圧値や血糖値をアプリに登録することで、利用者の健康状態を可視化するもの。

「歩行強度計+N-system」は、テルモ歩行強度計「メディウォーク」によって計測した歩数や中強度運動時間の測定値を、健康長寿研究所提供のN-system（エヌ・システム）を用いて分析するもの。N-systemは、予防医学システムを用いて身体活動から病気予防の可能性を判定、可視化するツール。

■インフル発生状況報告

定点当たり報告数は0.11で微増

厚生労働省は6日、2015年第44週（10月26日～11月1日）のインフルエンザ発生状況をまとめた。定点当たり報告数は0.11（報告数533）で43週に比べて微増。第40週（0.04）から微増が続いている。都道府県別では沖縄が1.16で最多、次いで富山の0.54、福井の0.44、岩手の0.26、静岡の0.24などとなっている。

保育所から高等学校まで学校施設の休校状況などを調べるインフルエンザ様疾患発生報告（第9報）によると、第44週は学年閉鎖が1施設、学級閉鎖が8施設あり、インフルエンザ患者は104人だった。

同週に基幹定点医療機関に入院したインフルエンザ患者は9人だった。

【短信】大阪府薬学薬部会、学薬の報酬など実態調査

大阪府薬剤師会の学校薬剤師部会は、府内の地域学校薬剤師会を対象とし、学校薬剤師の報酬などに関する調査を実施する。学校薬剤師の報酬が、地区ごとにばらつきがある現状を踏まえ、実態把握を目的に行い今後の議論の基礎資料とする。調査の実施は、日本薬剤師会学校薬剤支部会近畿・大阪ブロック会議で決定したもので、学薬の報酬を調査するのは初めてだという。

調査の回答期限は、今月27日。

【新製品】シンリョウ 10日から「オリジナル薬局衣」を限定販売

医療総合サービス商社のシンリョウ（東京都）は10日から、オリジナル薬局衣「farma×forme」（ふあーま・ふおーむ）の販売を開始する。薬剤師業務に最適な専用白衣を作成するため、全国約500人の薬剤師にアンケートを行い、生地色・素材・袖丈・ポケット機能などに意見を反映させた。特にポケットは中を4つに分けるなどの工夫を凝らした。メンズ・レディースの各100着の限定販売。

【開催】ユニケ 東京（12月6日）、大阪（12月13日）で調剤報酬セミナー

ユニケソフトウェアリサーチが「2016年調剤報酬改定による保険薬局への影響と備えるための準備とは」をテーマに、東京・大阪の2会場で「Smart Pharmacy セミナー」を開催する。東京＝12月6日（日）東京都港区のLearning Square 新橋、大阪＝12月13日（日）大阪市北区のAP梅田大阪で、どちらも午前10時30分から行われる。日本薬剤師会相談役、日本ジェネリック医薬品学会理事、日本医薬総合研究所取締役の漆畑稔氏が講演する。

参加費は無料。定員は先着で、東京＝200人、大阪＝100人。申し込み・問い合わせは、同社（ホームページ<http://www.unike.co.jp/usr/>、TEL:03-5466-4230、FAX:03-5466-4231、担当＝高橋氏、江崎氏）へ。

* WEB 版では最新記事を随時更新しています * <http://pnb.jiho.jp/>

PNB

検索

【PHARMACY NEWSBREAK】の記事を発行元の許可なく、転載・転送、翻訳、複写そのほかの複製、及びデータ使用などをすることを禁止しています。無断で行った場合、損害賠償や著作権法の罰則の対象になる場合がございます。

- ・ 報道（記事の内容に関すること）： TEL 03-3233-6351
- ・ 販売管理（未送信、落丁、購読）： TEL 03-3233-6336